

貸借対照表

令和 7年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	45,318,888,414	44,773,610,896	545,277,518
有形固定資産	22,573,309,264	23,019,468,183	△ 446,158,919
土地	9,580,910,840	9,580,910,840	0
建物	9,813,502,639	10,231,410,972	△ 417,908,333
構築物	273,533,259	299,984,065	△ 26,450,806
教育研究用機器備品	640,929,310	654,201,039	△ 13,271,729
管理用機器備品	27,172,340	28,672,269	△ 1,499,929
図書	2,237,260,873	2,224,288,995	12,971,878
車両	3	3	0
特定資産	22,591,269,848	21,573,932,131	1,017,337,717
退職給与引当特定資産	2,723,307,644	2,723,307,644	0
施設設備整備引当特定資産	4,496,415,997	4,045,680,378	450,735,619
減価償却引当特定資産	15,371,546,207	14,804,944,109	566,602,098
その他の固定資産	154,309,302	180,210,582	△ 25,901,280
電話加入権	1,576,302	4,849,582	△ 3,273,280
敷金	34,000,000	34,000,000	0
奨学貸付金	118,733,000	141,361,000	△ 22,628,000
流動資産	10,123,784,593	10,981,149,701	△ 857,365,108
現金預金	9,900,910,095	10,822,227,208	△ 921,317,113
研修旅行費預り金資金	63,360,000	46,818,000	16,542,000
未収入金	133,465,038	86,314,232	47,150,806
前払金	25,153,915	25,057,199	96,716
立替金	895,545	733,062	162,483
資産の部合計	55,442,673,007	55,754,760,597	△ 312,087,590

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2, 048, 356, 532	2, 007, 907, 562	40, 448, 970
退職給与引当金	2, 048, 356, 532	2, 007, 907, 562	40, 448, 970
流動負債	1, 284, 022, 696	1, 163, 850, 700	120, 171, 996
未払金	110, 180, 382	103, 757, 047	6, 423, 335
前受金	999, 553, 000	912, 460, 000	87, 093, 000
預り金	110, 929, 314	100, 815, 653	10, 113, 661
短期研修旅行費預り金	63, 360, 000	46, 818, 000	16, 542, 000
負債の部合計	3, 332, 379, 228	3, 171, 758, 262	160, 620, 966
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	38, 402, 907, 973	38, 287, 822, 574	115, 085, 399
第 1 号基本金	37, 936, 907, 973	37, 821, 822, 574	115, 085, 399
第 4 号基本金	466, 000, 000	466, 000, 000	0
繰越収支差額	13, 707, 385, 806	14, 295, 179, 761	△ 587, 793, 955
翌年度繰越収支差額	13, 707, 385, 806	14, 295, 179, 761	△ 587, 793, 955
純資産の部合計	52, 110, 293, 779	52, 583, 002, 335	△ 472, 708, 556
負債及び純資産の部合計	55, 442, 673, 007	55, 754, 760, 597	△ 312, 087, 590

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学の教職員及び役員については、期末要支給額2,219,359,100円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

高等学校の教員及び職員については、期末要支給額576,379,319円から大阪府私立学校退職金財団からの交付金相当額を控除した額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

該当なし

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

該当なし

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

15,371,546,207 円

4. 徴収不能引当金の合計額

30,206 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

9,523,800 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

該当なし